



前澤給装工業株式会社

2022年3月期 決算説明会

たいせつな水をサステナブルな未来へつなぐ

本資料に掲載されている見通しは、現在入手可能な情報からの判断に基づいて
おりますが、様々な要因により変化することがあり、実際の業績を確約するもの
ではありません。

1. 2022年3月期 決算概要

2. 2023年3月期 業績計画

3. 中期経営計画2024

1. 2022年3月期 決算概要

2022年3月期は増収・減益

(給水装置事業)

- コロナ前の水準には達していないものの、底堅い配水管布設替工事の需要や住宅需要の下支えにより増収
- 主要原材料である銅価格が、前期を大幅に上回る水準で推移したことなどから、調達コストの上昇により減益

(住宅設備事業)

- 新設住宅着工戸数の回復や、給水・給湯配管システム関連部材等の販売の増加により増収となったものの、原材料の価格高騰の影響により減益

(商品販売事業)

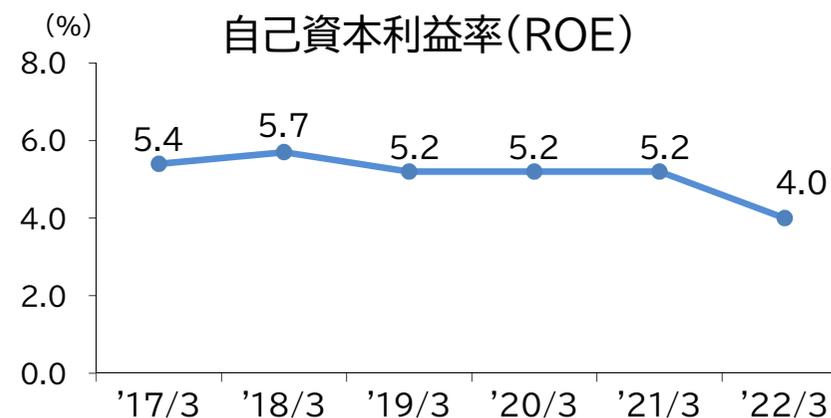
- 樹脂製品の販売の増加により、増収・増益

2022年3月期 決算概要

◆業績

単位：百万円

	2021年3月期		2022年3月期		前期比		計画比		
	実績	構成比	実績	構成比	金額	%	計画	増減額	増減率
売上高	27,479	-	28,789	-	+1,309	+4.8%	27,600	+1,189	+4.3%
営業利益	2,565	9.3%	2,139	7.4%	▲425	▲16.6%	2,090	+49	+2.3%
経常利益	2,683	9.8%	2,287	7.9%	▲396	▲14.8%	2,160	+127	+5.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,866	6.8%	1,498	5.2%	▲367	▲19.7%	1,460	+38	+2.6%

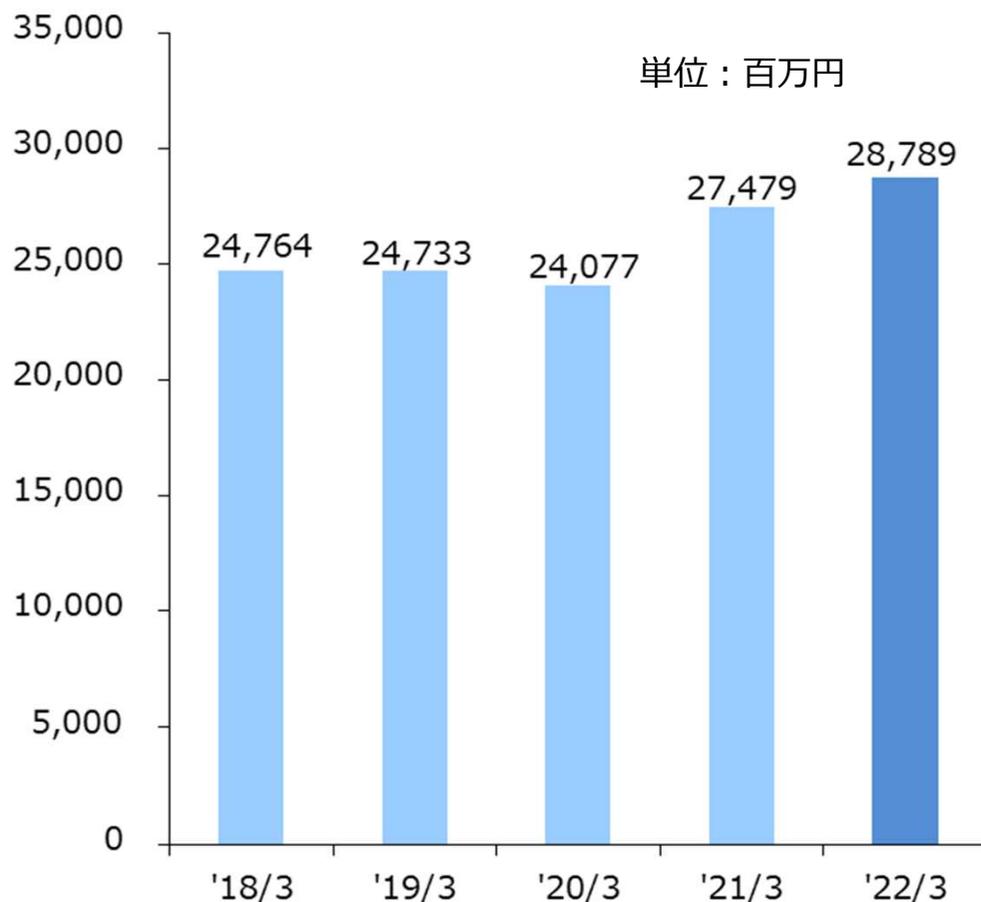


コスト増加要因が増収効果を上回る

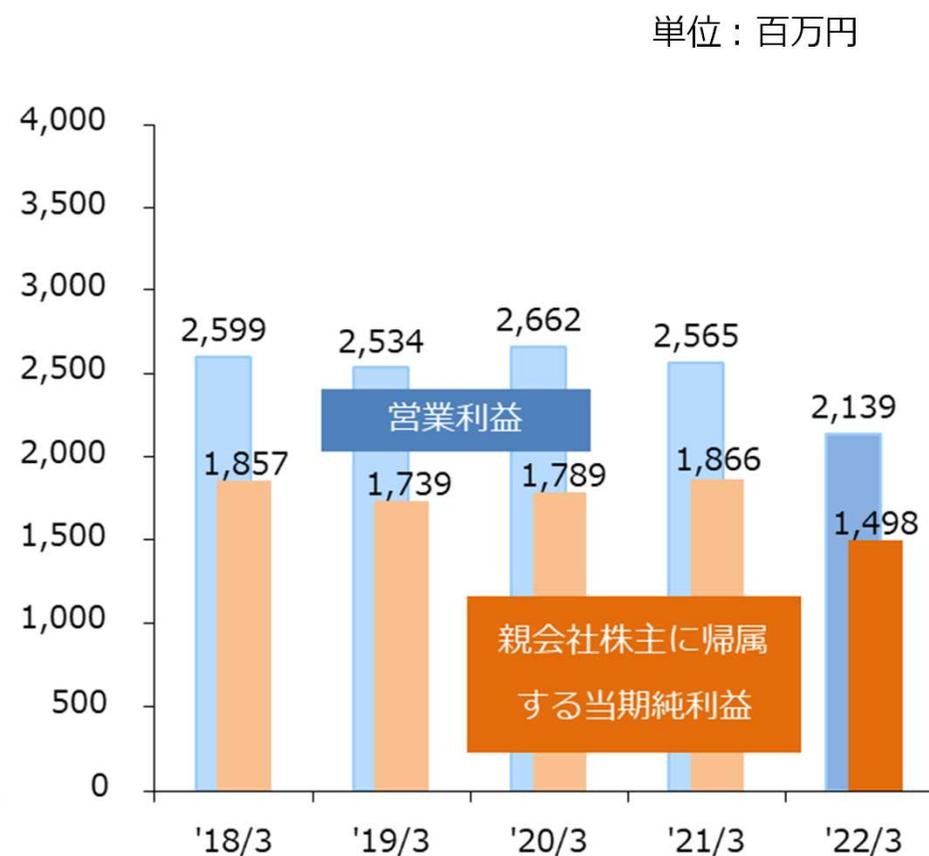
2022年3月期 決算概要

◆ 決算概要

売上高推移



利益推移



2021年度原材料価格低下→2022年度原材料価格急騰の影響

2022年3月期 決算概要

◆売上高と新設住宅着工戸数の推移



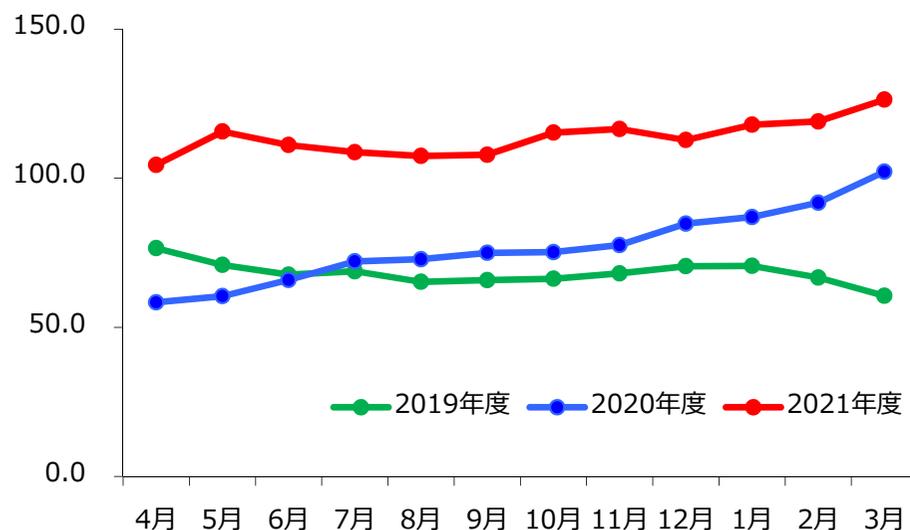
床暖房事業買収によって成長軌道を確保

2022年3月期 決算概要

◆主要原材料の動向

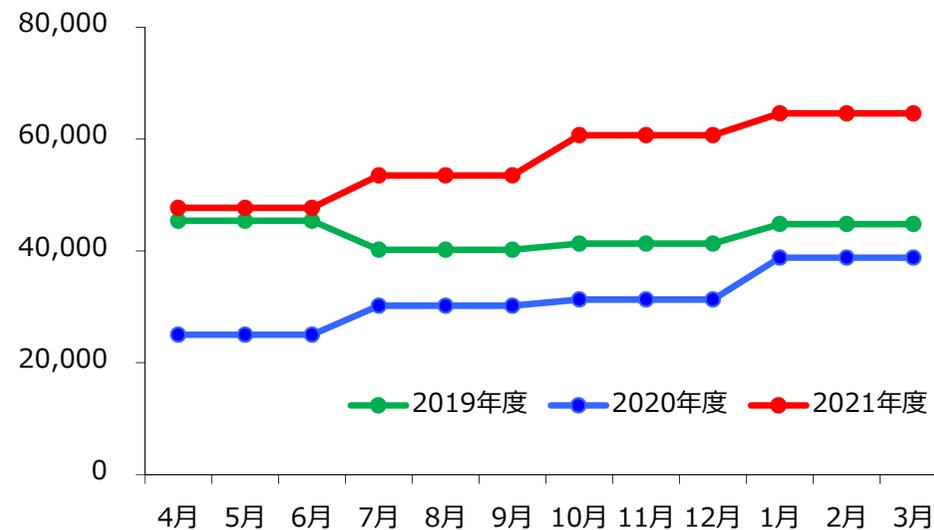
<銅建値の月平均価格>

単位：万円/t



<国産ナフサ 基準価格>

単位：円/kl



主に給水装置事業製品



主に住宅設備事業製品



各原材料の
使用製品
(サンプル)

2021年度は各事業の主要原材料が上昇傾向

2022年3月期 決算概要

◆セグメント別の状況

単位：百万円

(セグメント年間売上高)	2021年3月期	構成比	2022年3月期	構成比	前期比	
給水装置事業	14,875	54.1%	15,453	53.7%	+578	+3.9%
住宅設備事業	10,249	37.3%	10,882	37.8%	+632	+6.2%
商品販売事業	2,353	8.6%	2,452	8.5%	+98	+4.2%
合計	27,479	100.0%	28,789	100.0%	+1,309	+4.8%

(セグメント年間利益)	2021年3月期	セグメント 利益率	2022年3月期	セグメント 利益率	前期比	
給水装置事業	4,869	32.7%	4,333	28.0%	▲536	▲11.0%
住宅設備事業	2,077	20.3%	1,956	18.0%	▲121	▲5.8%
商品販売事業	17	0.7%	120	4.9%	+102	+578.3%
調整額	▲4,399	-	▲4,270	-	+129	-
合計	2,565	9.3%	2,139	7.4%	▲425	▲16.6%

*セグメント年間売上高は、調整額を各事業へ配分しており、決算短信と表示が異なります。

コア事業の原材料負担上昇が減益の主要因

2022年3月期 決算概要

◆ 貸借対照表の状況

単位：百万円

	2021年3月期末 実績	2022年3月期末 実績	前期比	
流動資産	29,830	31,806	+1,975	◆ 流動資産 +1,975
固定資産	14,210	13,813	▲396	◆ 固定資産 ▲396
資産合計	44,040	45,619	+1,579	
流動負債	6,745	7,121	+375	◆ 流動負債 +375
固定負債	883	867	▲15	◆ 固定負債 ▲15
負債合計	7,628	7,989	+360	
純資産合計	36,412	37,630	+1,218	◆ 純資産 +1,218
負債純資産合計	44,040	45,619	+1,579	
自己資本比率	82.7%	82.5%	▲0.2%	

現金及び預金	+316
電子記録債権	+365
有価証券	+299
棚卸資産	+779
投資有価証券	▲297
有形固定資産	▲83
無形固定資産	+11
買掛金	+757
電子記録債務	+116
繰延税金負債	+104
退職給付に係る負債	▲122
利益剰余金	+995
その他有価証券評価差額金	+194
為替換算調整勘定	+202

増収により総資産は増加→自己資本比率は若干低下

2022年3月期 決算概要

◆キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
現金及び現金同等物（期首）	+ 12,069	+ 13,348	+ 1,278
同上の換算差額	+ 23	+ 52	+ 29
営業活動による収入	+ 3,233	+ 1,061	▲ 2,172
投資活動による支出	▲ 1,278	▲ 207	+ 1,070
フリーキャッシュフロー	+ 1,955	+ 854	▲ 1,101
財務活動による支出	▲ 700	▲ 708	▲ 8
現金及び現金同等物（期末）	+ 13,348	+ 13,546	+ 197

◆ 営業キャッシュ・フロー	+ 1,061
税金等調整前当期純利益	+ 2,267
減価償却費	+ 618
売上債権・仕入債務増減	+ 420
棚卸資産	▲ 722
未払消費税等	▲ 527
法人税等の支払額	▲ 853
◆ 投資キャッシュ・フロー	▲ 207
有形固定資産の取得	▲ 308
無形固定資産の取得	▲ 111
◆ 財務キャッシュ・フロー	▲ 708
配当金の支払額	▲ 503
自己株式の取得	▲ 199

事業収入・投資配当支出のバランスを重視

2022年3月期 決算概要

◆直近3年間の還元推移

➤ 2020年3月期：当初予想配当は年間37円/株 → **増配（3円）により年間40円/株**
● **自己株式の取得（383百万円）**



➤ 2021年3月期：当初予想配当は年間40円/株 → **増配（5円）により年間45円/株**
● **自己株式の取得（211百万円）**



2021年4月1日株式分割1：2

（期初株式分割→株式分割前に換算すると・・・）

➤ 2022年3月期：当初予想配当は年間40円/株 → **増配（20円）により年間60円/株**
株式分割後の実際は、当初予想配当年間20円/株 → **増配（10円）により年間30円/株**
● **自己株式の取得（200百万円）**

直近3期連続増配および自己株式取得を実施

2. 2023年3月期 業績計画

2023年3月期も増収・減益

計画の前提

(給水装置事業)

- コロナ禍からの緩やかな回復傾向が続く
- 原材料価格高騰の影響を確実に販売価格への転嫁していく

(住宅設備事業)

- 新設住宅着工戸数の増加が予想されている
- ハウスメーカー向けの販売増加策を進めている

(商品販売事業)

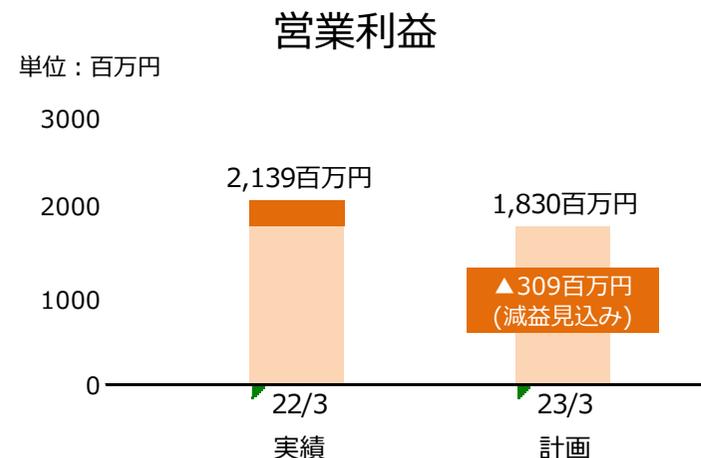
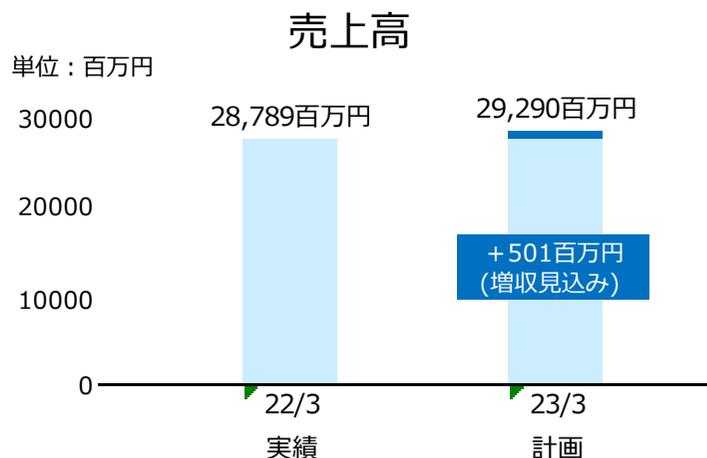
- 2つの事業の増収により取扱商品も増加する
- 本管案件や大型水道設備案件は不確定であり計画化できず

2023年3月期 業績計画

◆業績計画

単位：百万円

	2022年3月期 実績	構成比	2023年3月期 計画	構成比	前期比	
売上高	28,789	-	29,290	-	+501	+1.7%
営業利益	2,139	7.4%	1,830	6.2%	▲309	▲14.4%
経常利益	2,287	7.9%	1,990	6.8%	▲297	▲13.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,498	5.2%	1,320	4.5%	▲178	▲11.9%



直近の原材料再急騰・円安から減益予想

2023年3月期 業績計画

◆セグメント別の計画

単位：百万円

セグメント年間売上高	2022年3月期 実績	構成比	2023年3月期		前期比	
			計画	構成比		
給水装置事業	15,453	53.7%	15,763	53.8%	+310	+2.0%
住宅設備事業	10,882	37.8%	11,127	38.0%	+245	+2.3%
商品販売事業	2,452	8.5%	2,400	8.2%	▲52	▲2.1%
合計	28,789	100.0%	29,290	100.0%	+501	+1.7%

主な増収要因

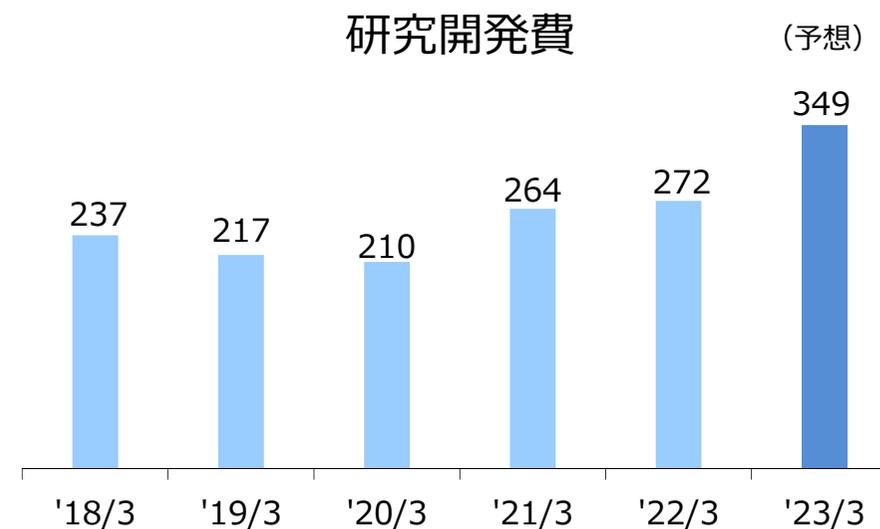
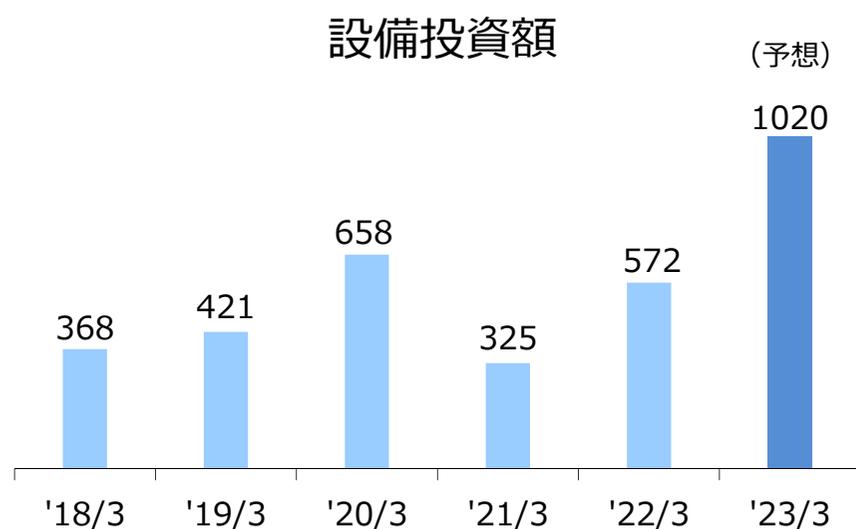
給水装置事業は価格転嫁と水道メーカーの減産

住宅設備事業はハウスメーカー向けが増加

2023年3月期 業績計画

◆設備投資・研究開発費推移

単位：百万円



<2023年3月期の設備投資>

- ・福島工場に倉庫棟を新設
- ・子会社等のシステム統合
- ・生産設備の更新投資

<2023年3月期の研究開発費>

- ・研究開発職の増員
- ・耐震化製品への研究費増加
- ・機能化製品への研究費増加

ESG・サステナブルを意識した計画

3. 中期経営計画2024



Quality, Safety & Originality

中期経営計画2024 (2022年度から3カ年)

2022年5月13日

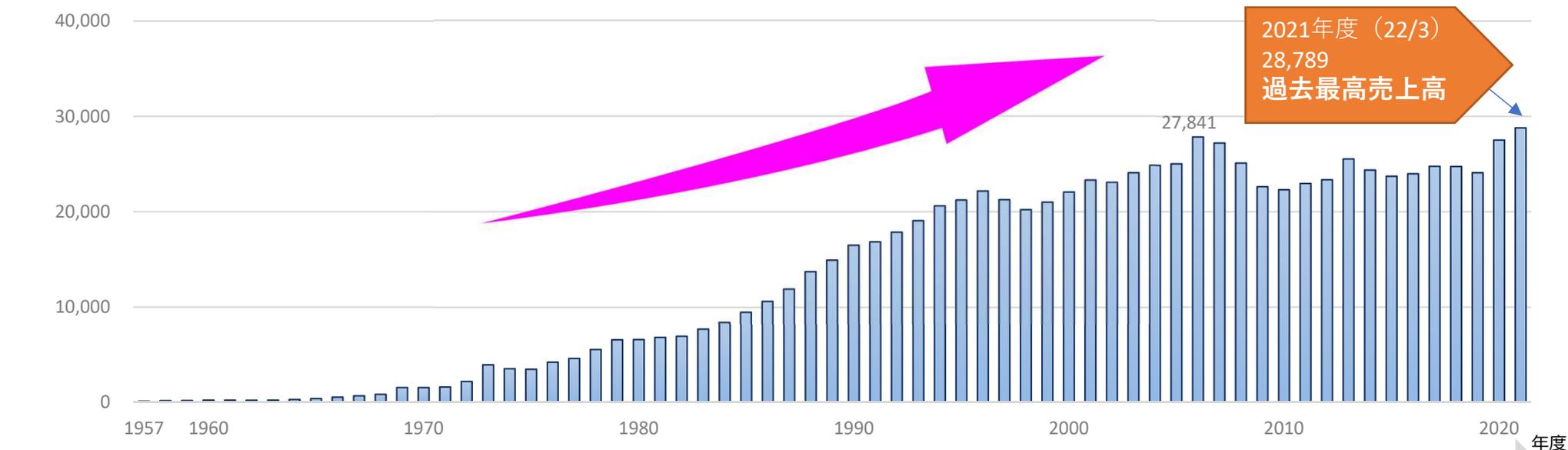
前澤給装工業株式会社

たいせつな水をサステナブルな未来へつなぐ

成長の歩み

給水装置の総合メーカーとして、生活に欠かせない「水」の安定供給に努めてまいりました
培った技術をもとに、住宅・建築設備事業へと領域を拡げ、成長を続けています

売上高(百万円)



水道普及率(%)	53.4	80.8	93.3	94.7	96.6	97.5	98.1
----------	------	------	------	------	------	------	------

新設住宅着工戸数(千戸)	452	1,490	1,213	1,665	1,213	819	812
--------------	-----	-------	-------	-------	-------	-----	-----

経済	高度経済成長期	安定成長期	バブル崩壊・失われた20年	新成長戦略
当社の成長	1957 当社設立 1965 社名変更	1968 埼玉工場建設 1972 日本水道協会の検査指定工場に指定	1994 福島工場建設 1997 ISO9001取得 1993 Qumex発表	2000 大阪物流センター設置 2002 ISO14001取得 2002 前澤給装(南昌)有限公司設立 2020 M&Aにより、床暖房事業へ本格参入
	販売網を全国へ拡大 全国の水道事業体のニーズに応えた新製品投入でシェア伸ばす		住宅・建築設備事業へ進出	

事業の位置づけ

安定的な需要を有する「給水装置事業」、当該事業の技術等を活かして進出した「住宅・建築設備事業」、近年ではM&Aによる事業領域拡大により、事業ポートフォリオの強化を進めています

コア事業

給水装置事業

高い市場シェアを有し、住宅新設時製品、水道管の老朽化取替に付帯する「更新」製品、地震災害に備える「耐震」製品といったニーズに応え、安定的な成長を目指す事業

成長ドライバー事業

住宅・建築設備事業 (近年事業領域を拡大)

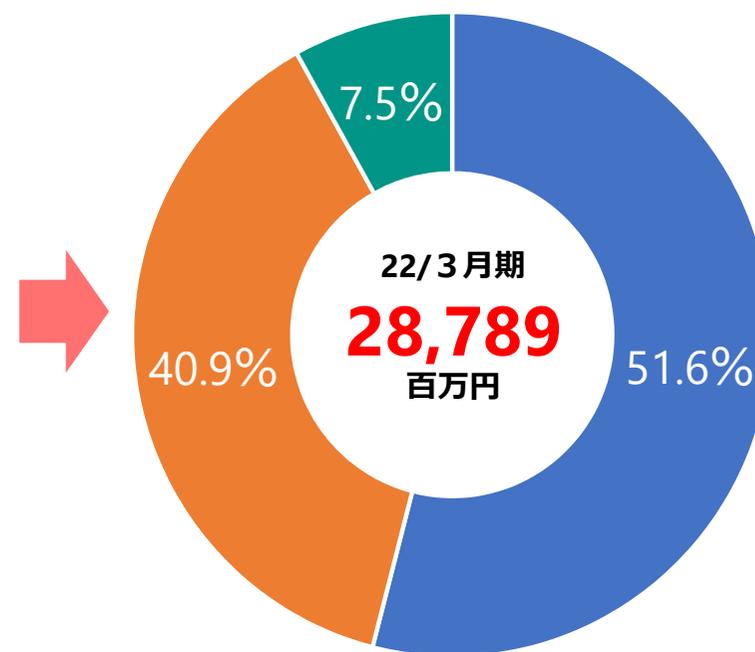
給水装置事業の販売基盤や製造技術を活かして、屋内配管分野へ進出。配管用樹脂パイプの内製化や、ハウスメーカー向けユニット製品の販売、床暖房事業などへ領域を拡大。新たな分野である空調設備用製品など、建築設備市場へにも積極展開中。シェア拡大を図り、当社グループの成長を牽引する事業

周辺共通事業

商品販売事業

給水装置事業、住宅・建築設備事業の製品販売に関連する仕入商品販売であり、2事業の成長を補完・促進する事業

【事業の構成】



存在意義 (パーパス)

会社指針

「**Q**SO」 (Quality, Safety & Originality)

『品質は人格であり、安全は協調であり、独創は改革である』

使命

「きれいな水」「安全な水」「おいしい水」と「快適な住空間」をお届けし、豊かな社会の実現に貢献する



創業の地 東京都目黒区の旧社屋風景 (現 営業ビル)

- 1937年 昭和製作所として創業
* 前澤3社の前身
- 1957年 東京水道工業(株)を設立
- 1965年 前澤給装工業(株)に社名変更
- 1991年 株式を店頭公開
- 1994年 福島工場建設
- 1998年 東証2部市場に上場
- 2005年 東証1部市場に上場
- 2022年 東証プライム市場に移行

2つの事業の柱をさらに成長させて

給水装置事業

住宅・建築
設備事業

あるべき姿

「安全な水の安定供給」と「快適な住空間」
を支える企業として、将来にわたり、すべての人々が
安心して暮らせる社会の実現に貢献し、
広く社会から必要とされる存在であり続ける

将来ビジョン

「あるべき姿」の実現に向けた取り組みの方向

社会課題の解決

サステナブル社会の実現に向けて、SDGsを踏まえた経営を推進し、マテリアリティの実行により、社会課題の解決に努め、社会と共生し、会社においても持続的成長を未来につなげる

ポテンシャル事業の育成

既存事業の周辺領域から発展させた建築設備分野など、新たな柱・収益源となるポテンシャル事業の育成を通じて、環境の変化に柔軟に対応できる強い企業体質づくりを目指す

経営・財務基盤の充実

取締役会のさらなる活性化やサステナビリティ課題への対応などコーポレートガバナンスの整備やコンプライアンス遵守の徹底を、継続的に取り組むとともに、財務の健全性確保と収益に応じた還元を努め、経営・財務基盤の充実を図る

コスト競争力強化によるシェア維持

当社は、給水装置事業において、継続して一定の利益を確保してきたが、近年の原材料価格の影響も踏まえ、高付加価値化、効率化などにより競争力の強化を図り、シェアの維持拡大に努め、安定した収益を確保する

人財育成・組織活性化

人財は重要な経営資源との認識のもと、持続的な競争力の維持・強化に不可欠であるため、次世代を担うリーダーの育成、自己キャリア形成の支援などの人財マネジメントによって、多様な個性を活かす経営を推進し、組織力の向上を図る

 **重点施策の確実な実行により、あるべき姿の実現を目指します**

重要課題（マテリアリティ）

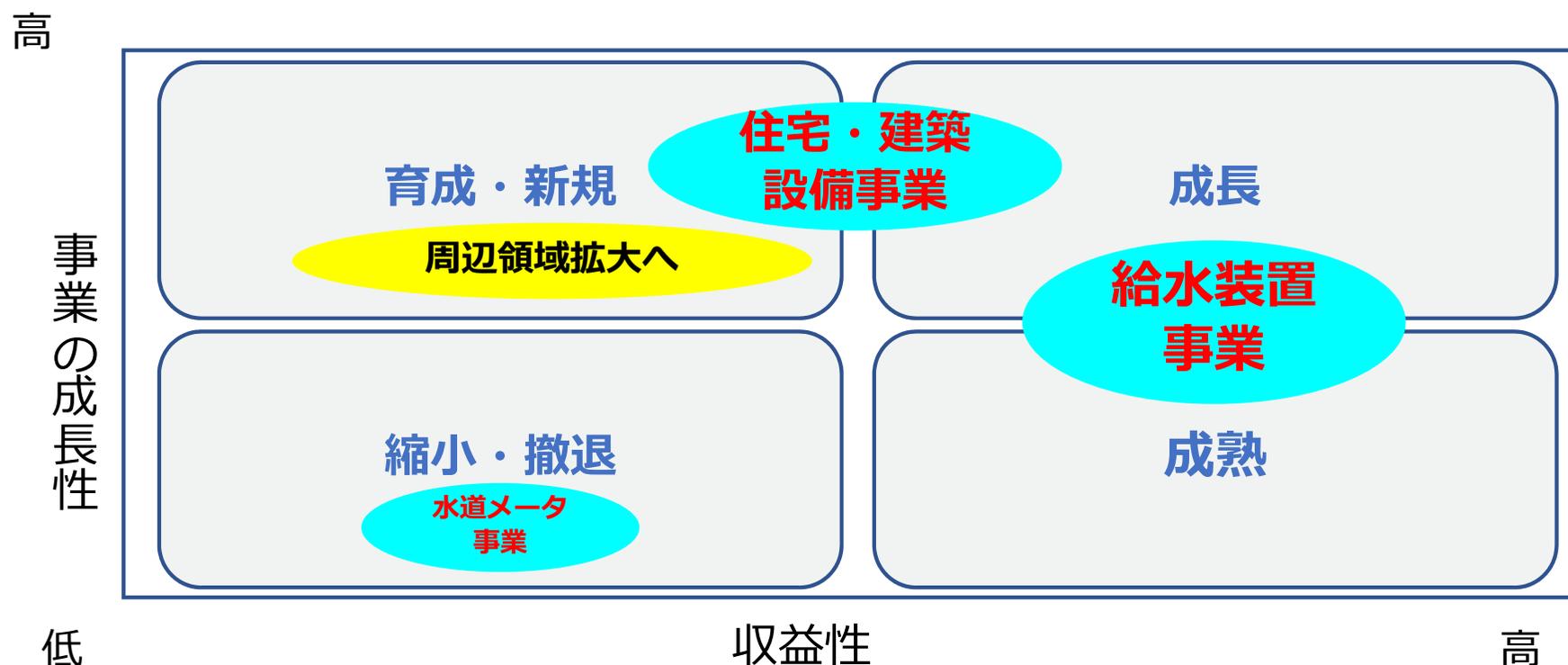
将来ビジョン実現に向けた重要課題

マテリアリティ	取り組み例	SDGs目標
<p>1. 社会との共生 （安全・安心に暮らせる快適な社会の実現）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な暮らしの基盤づくり ● 安全・安心な製品の安定供給 	
<p>2. 環境との調和 （事業を通じた環境負荷の低減）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CO2排出量の削減 ● 廃棄物の削減 ● 環境配慮型製品の開発 	
<p>3. 人財の尊重 （健康経営を推進し、 安心して働きがいのある職場を実現）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営（労働安全衛生の徹底） ● 働きがいのある職場環境の整備 ● 多様な人財の育成 	
<p>4. 責任ある行動 （ステークホルダーから信頼される ガバナンス体制の確立）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンスの強化 ● コンプライアンス遵守の徹底 	

事業ポートフォリオ

事業領域の位置づけを明確化し、事業ポートフォリオ・マネジメントを推進

- ・ **給水装置事業**が、主力事業であり絶対的な収益基盤である
 - ➔ 機能性の高い製品を拡大し、さらなる高収益を目指す
- ・ **住宅・建築設備事業**は、次なる柱とすべく成長拡大を進める
 - ➔ 現段階の成長ドライバーとして、領域の拡大、グループ間の効率化を促進
- ・ コア事業の周辺領域に関連した、次の柱候補としての事業を創出
- ・ **水道メータ事業**は、縮小化の方針



持続的成長を目指し、2024年度を最終年度とする中期経営計画を策定

- コア事業の安定的な収益拡大を図りながら、周辺領域の拡大による新たな成長ドライバーを生み出す
- 財務の安定性を確保しつつ、資本効率を重視した経営により、利益還元を強化する
- 社会的要請に対応した経営を推進し、事業活動を通じたサステナビリティの実現に貢献し、企業価値の向上に取り組む

2024年度 到達目標

売上高

305億円

営業利益

26億円

営業利益率

8.5%

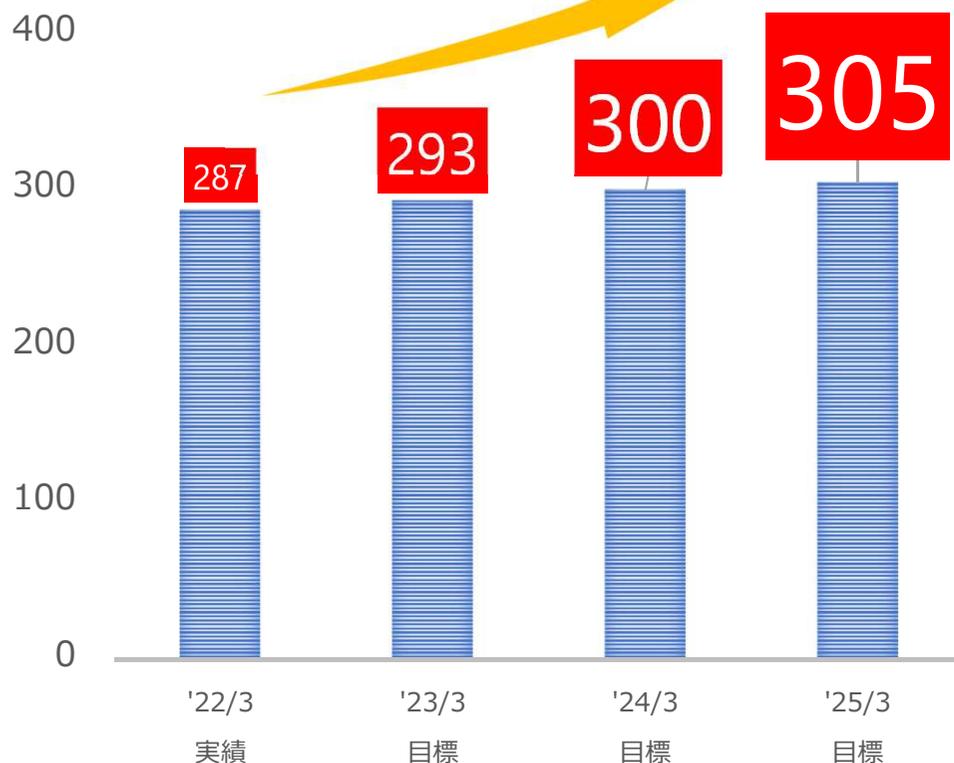
ROE

5%以上

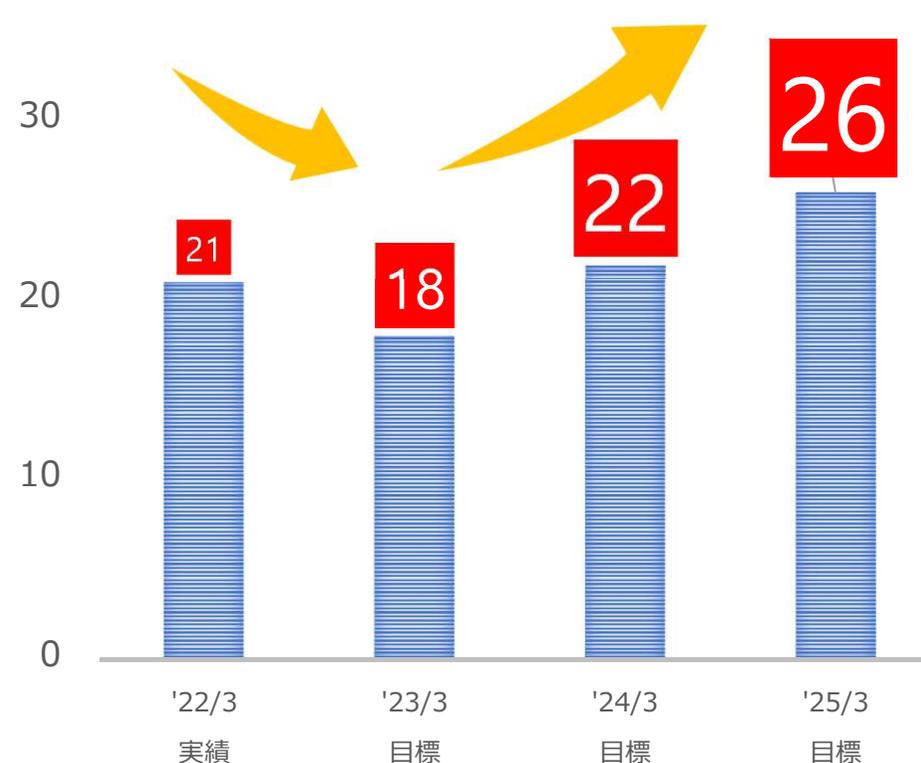
中期経営計画 売上高・営業利益 目標

(単位：億円)

売上高



営業利益



売上高：原材料価格高騰を販売価格に反映させながら、成長分野を拡げてまいります

営業利益：急激に進んだ材料コスト高への対応のため、効率化を推進いたします

1 競争優位の追求（強みを活かした差別化）

- 底堅い需要が見込まれる「老朽管取替に付帯する需要」を確実なものとし、コア製品のシェア維持・拡大を図ります
- 環境の変化を見据えた技術開発を遂行し、新たな付加価値を創出します
- 販売ネットワークを活かし、顧客のニーズに最適に応え、良質で安全な水の安定供給の確保に貢献します
- 耐震化製品の充実と品質管理の徹底により、災害時における強靱な水道機能の維持に役立ててまいります

2 周辺領域の拡大（新たな成長ドライバー創出）

- 「建築設備分野」の実績を高め、新たな柱・収益源とすべく事業育成を強化します
- ハウスメーカーなど販売チャネルの拡大を図ります
- 前澤リビング・ソリューションズ(株)との連携を強化し、営業活動の効率化を推進します
- 既存事業の強みと機会を活かし、周辺領域で成長ドライバーの創出を目指します
- 販売拡大に伴う生産体制・在庫水準の最適化を進めます

3 人財活躍の推進（人的資本経営への取組み）

- 健康経営（労働安全衛生）を推進し、安心して働きがいのある職場の実現に取り組み、従業員エンゲージメント（理解度・共感度・行動意欲）の向上を図ります
- デジタル化による業務の効率化を推進し、ワークライフバランスの実現できる職場環境を整備します
- 多様な人財が自己実現を可能とする自己キャリア形成や研修・教育体制を高め、人財活躍の基盤整備を進めます
- 未来を担う人財の登用（若手・女性の抜擢）を強化し、事業成長を加速させます

4 経営基盤の強化（さらに信頼される）

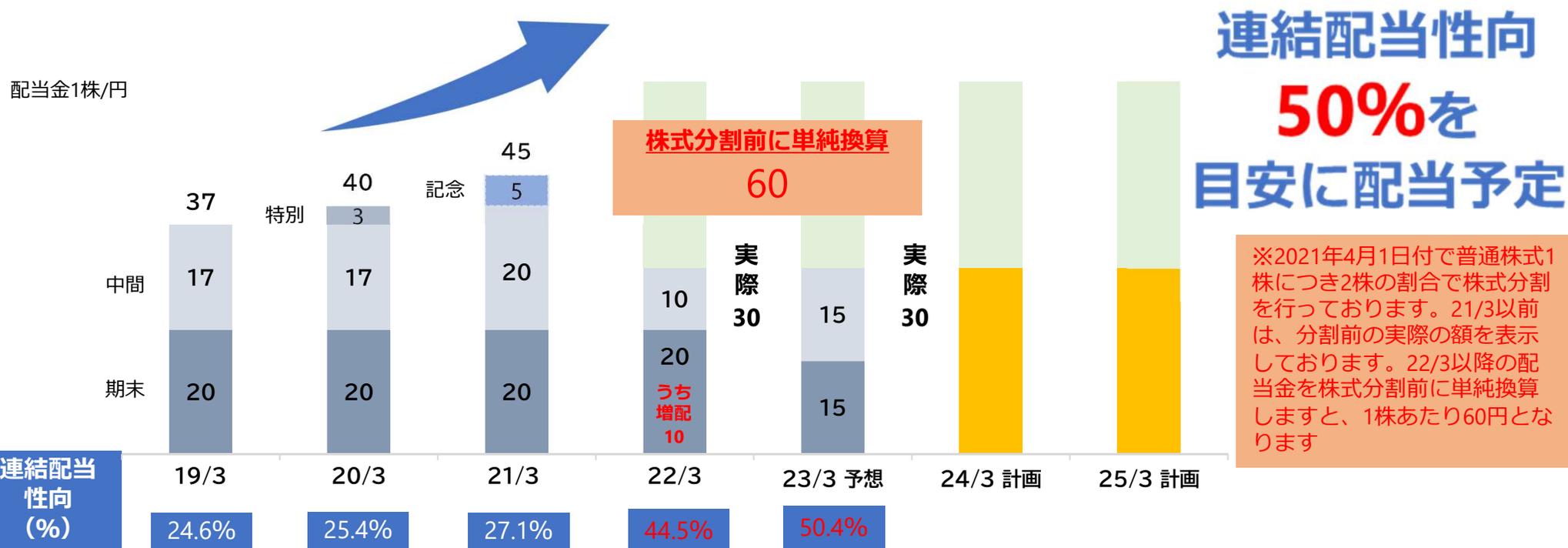
- コーポレートガバナンス・コードに沿った実効性の向上に取り組み、経営の透明性を高めます
- サステナビリティ課題への対応を強化し、持続的成長へつなげます
- 効率的な経営に努め、株主還元と社会貢献投資などのバランス最適化により、企業価値の向上を図ります
- コンプライアンス遵守の徹底を通じ、継続的な経営の健全化に努めます

中期経営計画 配当方針

連結配当性向50%を目安に、安定かつ継続的な還元を実施

当社は、事業成長と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元と、多様なステークホルダーへの貢献を両立してまいります。具体的には、各事業年度の財政状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、事業成長や地球環境の保全を図るための投資などにも考慮し、利益還元を行うことを基本方針といたします。

配当につきましては、**連結配当性向50%**を目安とし、あわせて安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向等に鑑みて、機動的に自己株式取得等を実施してまいります。



過去3年間の経営指標

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高営業利益率 (%)	11.1	9.3	7.4
ROE (%)	5.2	5.2	4.0
ROA (%)	4.3	4.4	3.3
設備投資 (百万円)	658	325	572
研究開発費 (百万円)	210	264	272
連結配当性向 (%)	25.4	27.1	44.5
連結総還元性向 (%)	46.7	38.3	57.8
自己株式取得 (百万円)	383	211	200

サステナビリティ方針

サステナビリティ方針

当社グループは、大切な水を人々の暮らしへつなぎ、豊かな住空間を支える企業として、「きれいな水」「安全な水」「おいしい水」と「快適な生活」をお届けすることを使命に、人々の暮らしと持続可能な社会の発展に貢献し、企業価値の向上を目指します



サステナビリティ実現へ取り組み施策①

社会との共生

安全・安心に暮らせる
快適な社会の実現

ライフラインの一翼を担う企業として、以下を目的に、在庫水準の適正化に、取り組んでまいります

- ✓ サプライチェーンの寸断リスクへの対処
- ✓ 品薄・欠品リスク、および災害復旧の迅速な対処
- ✓ 労働生産性の改善に向けた対処（生産効率・物流頻度）

環境との調和

事業を通じた
環境負荷の低減

再生エネルギー活用（太陽光発電など）を前提としたカーボンニュートラルへの取り組みを推進いたします

- ✓ 福島工場厚生棟一部は再生エネルギーを使用
 - ✓ さらに発電量の大きいソーラーの追加導入を準備
- リサイクル材を積極的に活用してまいります
- ✓ 環境を守る観点からエコマテリアル「銅」原料の有効な使用継続

サステナビリティ実現へ取り組み施策②

人財の尊重

健康経営を推進し
安心して働きがいのある
職場の実現

負荷集中をDX推進により様々な効果を具現化してまいります

- ✓ 重要会議の定期的なオンライン方式への移行
- ✓ 社内実務のワークフロー化を促進
- ✓ 効率的な事務コスト削減を目指したWEBサービス（販売・購買）の導入と、取引先への使用要請
- ✓ フレックス勤務の導入やテレワーク勤務による働き方改革を支援

責任ある行動

ガバナンス体制の確立

取締役会の実効性向上を目指してまいります

- ✓ 資質を十分に備えた独立社外取締役3分の1以上の構成
- ✓ 独立社外取締役の関与による指名委員会、報酬委員会の実効性の向上
 - ⇒指名・報酬に係る取締役会の透明性を確保する
- ✓ 譲渡制限付株式報酬制度の導入
 - ⇒役員報酬制度の見直しにより、株主との一層の価値共有を進める。
- ✓ 取締役会のダイバーシティ強化
 - ⇒2022年6月 女性取締役1名選任予定

サステナビリティ実現へ取り組み施策③ SDGs

自然環境保護・ダイバーシティ、教育研修支援

仙台市「青下の杜プロジェクト」へ参画



仙台市が保有する水源涵養林での植樹活動

本事業の目的は「水源を守り安全でおいしい水道水を供給する」であり、当社の使命である「『きれいな水』『安全な水』『おいしい水』をお届けすること」と合致しており、活動に参画しています。当社は教育研修も含め、定期的に森林保全を目的とした活動を行っています。

まえざわファーム八千代での障害者雇用



千葉県八千代市に自社農園を運営

障がい者の就労機会を提供する新たな取り組みとして、自社農園「まえざわファーム八千代」を開園しました。農園にて収穫しました農作物については、こども食堂などへの寄付に使用しています。

JICA研修生への国際協力活動支援



当社製品を用いた給水装置の技術講習

国際協力機構JICAの活動にある海外研修員の受け入れは、開発途上国の水道事業の発展に寄与すべく、給水装置分野における知識の習得および技術の向上を目的に、当社では定期的に協力活動を続けております。

◆会社指針

Quality, Safety & Originality

～弊社を「人」にあてはめると～

Quality

品質は
人格であり

Safety

安全は
協調であり

Originality

独創は
改革である

本資料に記載されている業績予想・計画ならびに将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。